

経営概要

カワソメ

株式会社KAWASOMEファーム

◆代表者・所在地

川染 允利 香川県綾歌郡綾川町

◆設立

令和5年11月

◆経営規模

水稻 11ha、小麦 11ha

◆従業員数

役員3名

◆事業内容

水稻と小麦の生産に取り組む。



代表の允利氏（右）、父の常男氏（左）、母の孝子氏（中）

1 現状と相談までの経緯

川染常男・孝子夫妻は米麦を中心とした経営を行っており、県のブランド米である「おいでまい」生産者の中でも優れた技術を持つ者として「おいでまいマイスター」にも認定され、地域農業の中核として精力的に農業経営に取り組んできた。

地域では基盤整備が進んでおり、経営規模の拡大を考えていたが、自身の年齢面（相談開始時69歳）で不安があった。そのため、会社員である息子（允利氏）への経営継承を検討したいと、「香川県農業経営・就農支援センター」のサテライト窓口である普及指導センターに相談があった。

2 相談内容

夫妻は早期の経営継承を考えているが、允利氏は現在会社員であり、当面は勤務を継続したい意向である。

そのため、双方が納得でき、更なる経営発展につながる**経営継承の方法や、メリット・デメリット、タイミング、注意点**について教えてほしい。また、経営継承の具体的な手続きについて、助言してほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議において、夫妻と允利氏の3名が納得して円滑に経営継承を行い、地域の担い手として経営を発展させていく方法を検討し、税理士、司法書士、社会保険労務士による支援が必要と判断した。そのため、これらの専門家を含めた支援チームを編成し、経営継承に関する情報提供や指導・助言などを行う支援計画を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき税理士を派遣し、**経営継承に関して懸念する点や課題**を整理した上で、法人化して経営継承を進めることになった。その後、普及指導センターが相談窓口となり、課題ごとに専門家派遣を実施し支援を行った。

・経営継承、税務会計の助言（税理士）

経営継承の方法や必要な手続き、法人化した際の**税務面等のメリット・デメリット**について助言を行った。話し合いの中で法人化に方向性が定まったことから、**法人化のタイミングや資産の引き継ぎ**に関して助言を行った。

・法人設立に対する助言

（司法書士・社会保険労務士）

社会保険労務士から、役員だけでなく、今後雇用を検討している従業員に対しても**社会保険・労働保険の加入義務**があることについて助言を行った。また、司法書士から**定款作成等の法人化の具体的な手続き**について助言を行った。

・事業計画に関する助言（普及指導員）

農地所有適格法人の要件、補助事業で導入した**農用機械の財産処分、今後の経営計画の作成等**について助言を行った。

支援チーム構成員：

税理士、社会保険労務士、司法書士、普及指導員、
県農業会議職員（支援センター専属スタッフ）



社会保険労務士による社会保険等に関する助言の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家等のアドバイスを受け、**法人化による経営継承について疑問点や懸念点の解消につながり、継承の具体的な進め方や継承後の経営について理解が深まった。**

その結果、法人化に伴う経営継承が家族全員の意向に沿った方法であると意見がまとまり、税務や社会保険制度、法人化の手続きなどについて専門家の支援を受けつつ、**令和5年11月に法人化した。**

なお、允利氏は法人の代表になったものの会社勤務は継続しており、経理や作業計画を担当しつつ、基幹的な農作業も当面は両親のバックアップを受けながら、栽培技術を継承していくこととしている。

■ 今後の展開

将来的には経営耕地面積を約15haに拡大することを目標としている。そのためには、省力化・効率化に加えて、雇用導入も検討する必要がある。これまでも、ドローンや直進アシスト機能付田植機等を導入し省力化を図ってきたが、更に**スマート農機導入による省力化やデータ管理・活用により理論的・効率的でサステナブルな農業経営を目指す。**

喜びの声

経営継承については、家族内でもお互いの意見がぶつかり合うことが多く、継承ができるか不安でしたが、支援チームの皆様のご指導のおかげで法人化できたことに感謝しかないです。今後は、持続可能な農業を目指して経営改善に努めたいので、引き続き、目的に応じた相談対応をお願いできたらと思います。



水稲収穫の様子

専属スタッフ所感

今回の事例では、これまで培ってこられた技術や地域からの信頼、農業資産を途切れることなく、いかに後継者に引き継いでいくのが大きな課題でした。相談当初は、経営者夫妻と後継者で継承時期や継承後の体制等に関して意見が分かれていましたが、課題解決には法人化が最適であることを丁寧に説明し、家族3名が一つ一つ納得しながら話し合いを進めていったことで、円滑に法人化が進んだと感じます。

今後も経営計画の見直しや雇用の導入、スマート農業の取組みなど、必要に応じた支援チームによるサポートを行っていききたいと思います。

<支援実施機関> 香川県新規就農・農業経営相談センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：香川県高松市仏生山町甲263番1号 2階
公益社団法人 香川県農地機構

電話番号：087-816-3955

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

【経営・就農相談】

住 所：香川県高松市仏生山町263番1号 3階
一般社団法人 香川県農業会議

電話番号：087-813-7751

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00



香川県新規就農・農業経営相談センター外観

次世代の香川県農業を担う農業者を育成・確保するための総合窓口として、農業関係機関・団体と連携を図りながら、さまざまな支援を行っています。